

事業主様

西日本パッケージング健康保険組合

健康保険法等の一部改正について

平素は、健康保険組合の事業運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記の件につきまして、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」により健康保険法等が改正され、下記のとおり順次施行されますのでご案内いたします。

なお、ご不明な点がございましたら、当組合までご連絡ください。

記

1. 傷病手当金の支給期間の計算方法(通算化)【施行日:令和4年1月1日】

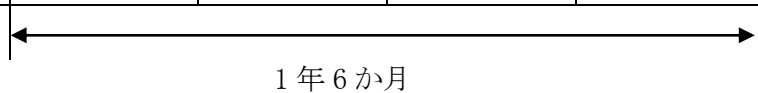
傷病手当金の支給期間について、現行では、支給開始日から起算して1年6か月を超えない期間支給する取扱いとなっておりますが、今回の改正で、その支給開始日から通算して1年6か月間支給することになります。

なお、施行日に既に支給を開始し、施行日の前日において支給を始めた日から起算して1年6か月を経過していない傷病手当金は、改正後の規程が適用され、支給期間が通算されます。

【現行】

支給開始日から1年6か月以降は不支給

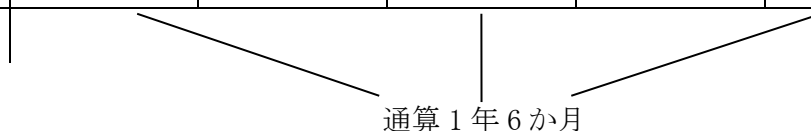
出勤	欠勤	出勤	欠勤	出勤	欠勤
不支給	支給	不支給	支給	不支給	不支給



【改正後】

支給開始日から通算して1年6か月まで支給

出勤	欠勤	出勤	欠勤	出勤	欠勤
不支給	支給	不支給	支給	不支給	支給



2. 任意継続被保険者制度の見直し【施行日:令和4年1月1日】

(1) 任意継続被保険者の資格喪失事由の追加

任意継続被保険者の資格喪失事由について、現行制度に加え、任意継続被保険者からの申し出により、その申出が受理された日の属する月の翌月1日に資格を喪失することが可能となります。

※保険料の前納を行った者についても任意に喪失が可能となります。

※前納した保険料は、未経過期間に係るものを還付することとなります。

【現行】

1. 任意継続被保険者となった日から起算して2年を経過したとき
2. 保険料を納付期日までに納付しなかったとき
3. 死亡したとき
4. 被用者保険・船員保険・後期高齢者医療の被保険者等となったとき

【改正後】

上記の喪失事由に以下を追加されることになります。

1. 任意継続被保険者でなくなることを希望する旨を申し出たとき

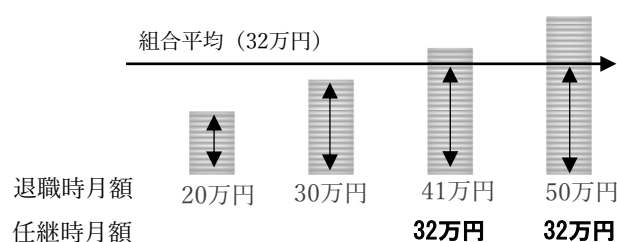
※申請書の様式変更は、当組合ホームページに掲載します。

(2) 任意継続被保険者の保険料の算定方法の見直し

現行の保険料は、「資格喪失時の標準報酬月額」又は「組合における全被保険者の平均報酬月額(以下「組合平均」と言う。)」のいずれか低い額に保険料率を乗じた額としていますが、改正後は、それに加えて、健康保険組合が規約で定めることにより、「資格喪失時の標準報酬月額」が「組合平均」を上回る任意継続被保険者については、

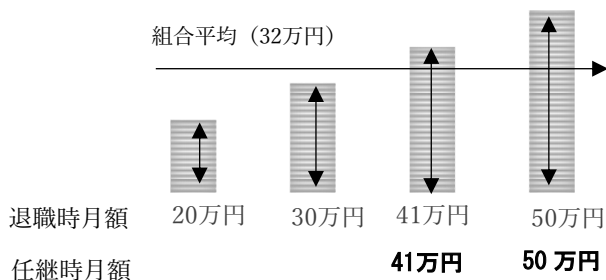
- ①「資格喪失時の標準報酬月額」
- ②「組合平均」と「資格喪失時の標準報酬月額」との間でその規約で定める額があるときは、その額とすることも可能となります。

【現行】

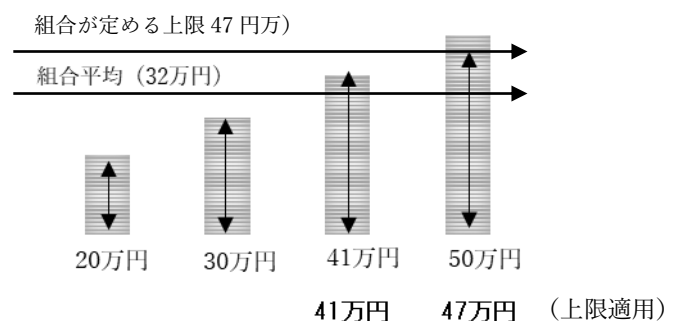


【改正後】

①の場合



②の場合



※ ←→ は任意継続になったときの標準報酬月額です。

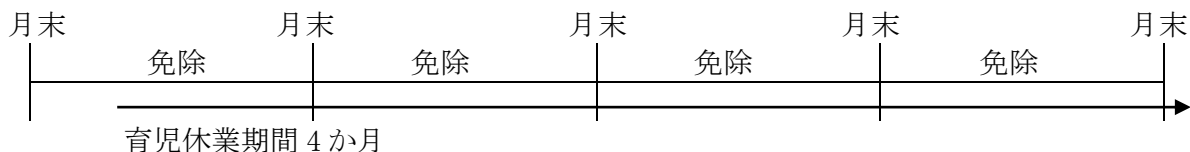
3. 育児休業中の社会保険料免除要件の見直し【施行日:令和4年10月1日】

現行では、育児休業等を開始した日の属する月から終了する日の翌日が属する月の前月までの期間、当該被保険者に関する保険料を免除する取扱いとしていますが、改正後は、これに加え、短期間の育児休業の取得に対応して、育児休業等を開始した日の属する月とその育児休業等が終了する日の翌日が属する月とが同一であり、かつ、その月における育児休業等の日数が14日以上の場合についても免除の対象となります。

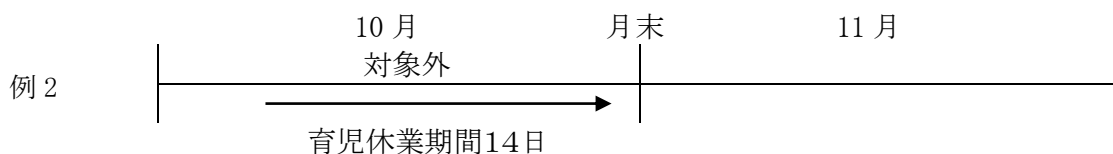
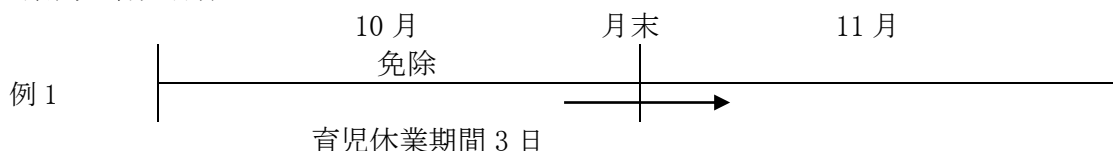
また、賞与に係る保険料は、1 か月を超える育児休業を取得している場合に限り免除の対象となります。

【現行】

①長期間の育児休業

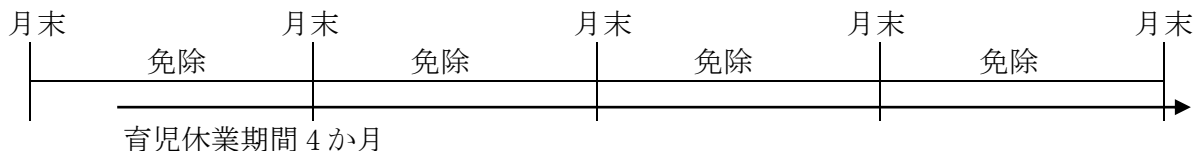


②短期間の育児休業



【改正後】

①長期間の育児休業(取扱い変わらず)



②短期間の育児休業



【問合せ先】

西日本パッケージング健康保険組合
担当 中村
電話 06-6941-4635